



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 ショクブン

上場取引所 東名

コード番号 9969 URL <http://www.shokubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 朋春

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 伊藤 久日

TEL 052-773-1011

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,233	0.7	174	14.3	169	17.1	121	28.6
2021年3月期第3四半期	5,199	1.7	203	28.0	204	25.2	170	10.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 110百万円 (33.0%) 2021年3月期第3四半期 164百万円 (26.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	7.90	
2021年3月期第3四半期	17.77	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,903	2,421	41.0
2021年3月期	5,859	2,311	39.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,421百万円 2021年3月期 2,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	2.4	255	11.1	277	42.8	227	17.3	14.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	17,691,669 株	2021年3月期	17,691,669 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,253,371 株	2021年3月期	2,253,230 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	15,438,351 株	2021年3月期3Q	9,603,505 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策やワクチン接種普及等による感染者減少により経済活動は持ち直しの動きが見られていたものの、一方で世界的な資源価格の高騰や食品原料の相次ぐ値上げに加え、新たな変異株の感染拡大の懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品宅配業界におきましては、消費者のライフスタイルの変化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響によるテイクアウトやデリバリー需要の増加により堅調に推移する一方、外食企業や飲食店のテイクアウト参入など業態の垣根を超えた競争が激化しております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、お客様のニーズにあったサービスの提供、新たなお客様の開拓を早急に進めるための新規営業所開設、人手不足補完策としての物流企業との提携、酒類の販売開始や全国を対象とした通信販売サイトの開設などの施策を積極的に推進、実施してまいりました。今後も引き続き新設拠点の開設を行うとともに、神明グループとのシナジー効果を更に強化させることで、お客様の幅広いニーズにお応えすべく、味・品質にこだわった自社PB商品の開発と積極的な販売、カットフルーツや寿司を中心としたチルド商品の新規導入、既存定番メニューの見直しをはじめ新たな商品、サービスを充実させてまいります。また、当社知名度の向上と新たなお客様の獲得のために、費用対効果を検証しつつ、広告宣伝を強化し、テレビCMのみならず、SNS戦略も強化し、“290円おためしキャンペーン”をはじめ、より幅広い層のお客様を増やす施策を実施してまいります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主力のメニュー商品売上高は47億46百万円(前年同四半期比100.8%)、特売商品売上高については、4億87百万円(前年同四半期比99.1%)になりました。

また、販売費及び一般管理費は、テレビCMやチラシ配布及びリスティング広告等のデジタル分野へのマーケティング費用が増加した結果、前年同四半期より38百万円増加し、19億1百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は52億33百万円(前年同四半期比100.7%)、営業利益は1億74百万円(前年同四半期比85.7%)、経常利益は1億69百万円(前年同四半期比82.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億21百万円(前年同四半期比71.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が50百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ43百万円増加の59億3百万円になりました。

負債につきましては、短期借入金と長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が合わせて1億32百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ67百万円減少の34億81百万円になりました。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加の24億21百万円となりました。今後予想される材料原価、油燃料費や人件費などの上昇に対応すべく、費用対効果の検証と経費節減に努めてまいります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想については、2021年12月17日発表の当社資本金の額の減少(減資)による課税減少が見込まれることなどから、2021年5月14日に公表しました予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,101,482	2,152,439
売掛金	77,114	93,879
原材料及び貯蔵品	87,164	88,359
その他	23,730	37,570
貸倒引当金	△109	△51
流動資産合計	2,289,382	2,372,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	490,047	474,537
土地	2,395,417	2,338,231
その他(純額)	227,115	253,969
有形固定資産合計	3,112,580	3,066,738
無形固定資産		
投資その他の資産	39,505	42,906
投資有価証券	7,504	7,504
退職給付に係る資産	311,503	315,869
繰延税金資産	7,182	7,362
その他	92,096	90,434
投資その他の資産合計	418,286	421,171
固定資産合計	3,570,372	3,530,815
資産合計	5,859,755	5,903,012
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,060	425,520
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	145,392	169,140
未払法人税等	43,828	14,078
賞与引当金	36,000	23,499
ポイント引当金	14,449	—
契約負債	—	7,454
その他	417,680	365,345
流動負債合計	2,193,411	2,255,038
固定負債		
長期借入金	1,101,944	945,404
資産除去債務	23,736	23,955
繰延税金負債	28,369	49,596
その他	200,824	207,106
固定負債合計	1,354,874	1,226,061
負債合計	3,548,285	3,481,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,935,735	1,935,735
資本剰余金	2,275,866	2,275,866
利益剰余金	△831,027	△709,130
自己株式	△1,111,275	△1,111,315
株主資本合計	2,269,298	2,391,156
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	42,171	30,756
その他の包括利益累計額合計	42,171	30,756
純資産合計	2,311,470	2,421,912
負債純資産合計	5,859,755	5,903,012

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,199,469	5,233,553
売上原価	3,132,250	3,156,742
売上総利益	2,067,218	2,076,811
販売費及び一般管理費	1,863,321	1,901,976
営業利益	203,897	174,834
営業外収益		
受取利息	11	25
受取手数料	24,213	14,644
その他	3,622	2,069
営業外収益合計	27,847	16,740
営業外費用		
支払利息	14,203	13,126
支払手数料	—	8,203
その他	12,789	501
営業外費用合計	26,993	21,831
経常利益	204,751	169,743
特別利益		
固定資産売却益	3,819	1,057
特別利益合計	3,819	1,057
特別損失		
固定資産売却損	10,663	—
特別損失合計	10,663	—
税金等調整前四半期純利益	197,907	170,801
法人税、住民税及び事業税	27,297	22,823
法人税等調整額	0	26,080
法人税等合計	27,298	48,903
四半期純利益	170,609	121,897
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,609	121,897

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	170,609	121,897
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△5,791	△11,415
その他の包括利益合計	△5,791	△11,415
四半期包括利益	164,817	110,482
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,817	110,482

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社グループはポイント制度を導入しており、従来は、将来のポイントの使用を見込まれる金額を費用として引当金にて計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法へ変更しております。

また、従来、販売費及び一般管理費として計上していた一部の費用について、第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が減少しておりますが、影響額は軽微であります。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(資本金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2021年12月17日開催の臨時取締役会において、2022年2月25日開催予定の臨時株主総会に、資本金の額の減少及び剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保すること及び適切な税制の適用を通じて財務内容の健全性を向上させることを目的として、資本金の減少及び剰余金の処分を行うもの

であります。

具体的には、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、これをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条に基づき、増加後のその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損填補に充当するものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額1,935,735,000円のうち1,835,735,000円を減少し、減少後の資本金の額を100,000,000円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額1,835,735,000円の全額を、その他資本剰余金に振り替えます。

3. 剰余金の処分の要領

上記2(1)の資本金の額の減少が効力を生じることを条件として、会社法第452条の規定に基づき、上記2(2)により生じるその他資本剰余金の額1,835,735,000円のうち、881,419,690円を繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補に充当いたします。

4. 資本金の額の減少の日程（予定含む）

取締役会決議日	2021年12月17日（金）
債権者異議申述公告日	2022年1月7日（金）
債権者異議申述最終期日	2022年2月7日（月）
臨時株主総会決議日	2022年2月25日（金）
効力発生日	2022年2月25日（金）

5. その他重要な事項

本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目の振替処理に関するものであり、当社の純資産及び発行済株式総数には変更はなく、1株当たり純資産額に変動が生じるものでもありません。

なお、上記内容につきましては、2022年2月25日開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを条件としております。